

# 木曽川水系フルプランエリアにおける 岐阜県の水需給状況について

岐阜県

## 1. 県内の水利用状況と今後の見通しについて

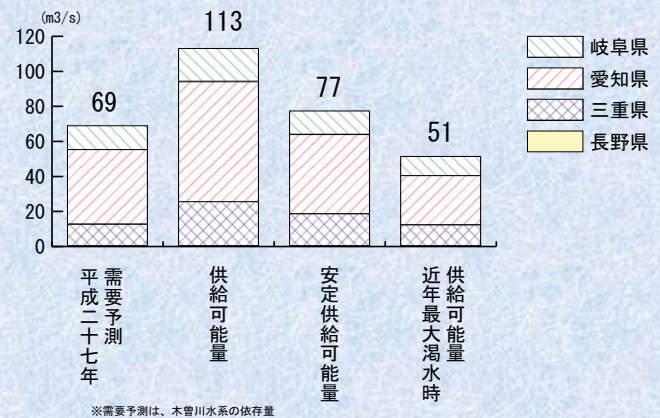
# 木曽川水系水資源開発基本計画と岐阜県

## 岐阜県におけるフルプランエリア

- 岐阜県では、「木曽川水系水資源開発基本計画(通称フルプラン)」の全部変更(平成16年)に合わせて、「岐阜県水資源長期需給計画」を策定(平成16年6月)している。
- 県内は大きく岐阜、西濃、可茂・益田、東濃、飛騨の5エリアに区分される。県の需給計画は岐阜県全域を対象としているのに対し、フルプランエリアは飛騨と東濃の一部を除いた4エリアとなっている。
- フルプランでは、水道用水は上水道、簡易水道の推移予測を、工業用水は推移予測のうち開発分のみを対象としている。



木曽川水系におけるFP需要量及び供給量



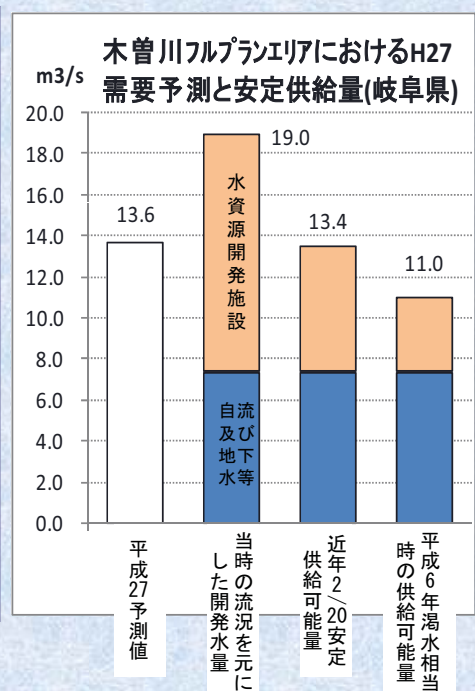
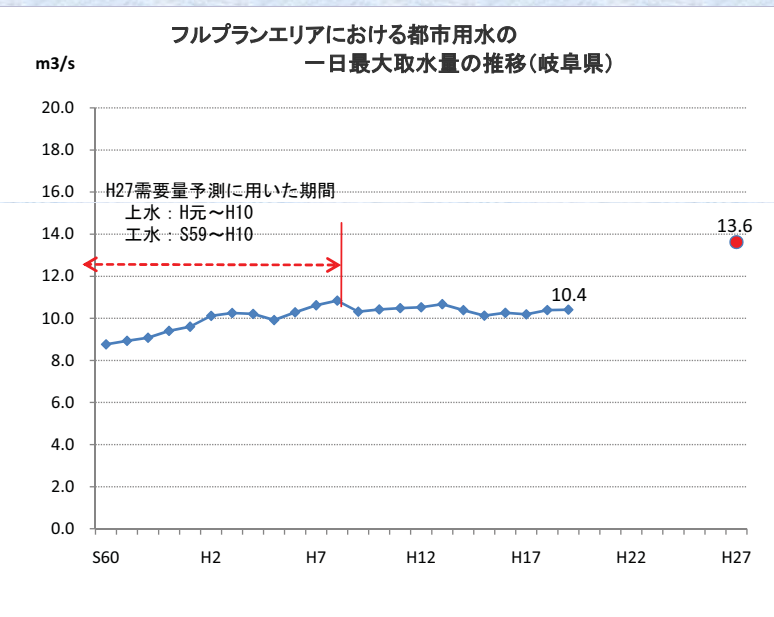
P1-1

# フルプランエリアにおける岐阜県取水実績

## 岐阜県の都市用水

※岐阜県が独自に合計した値を含む

- 一日最大取水量の実績値は、上水道と簡易水道の取水実績及び全事業所の工業用水の合計値。
- H27需要予測の算出に用いた需要想定値は、水道用水はH元～H10、工業用水はS59～H10。
- 近年2/20安定供給可能量は、昭和54年度から平成10年度の流況をもとに算出された値。



P1-2

# 県内工業団地の利水状況

- 東海環状自動車道東回りルートは平成17年に開通。
- 東海環状自動車道西回りルートは目下進捗中。
- 工業団地の実績・計画とも、東海環状自動車道周辺に集中。

利水規模 (期待値)	既設 工業団地	計画 工業団地	利用水量 試算量 (m3/日)
小	●	●	1,000 未満
大	●	●	1,000 以上 3,000 未満
	●	●	3,000 以上
	●	●	3,000 以上

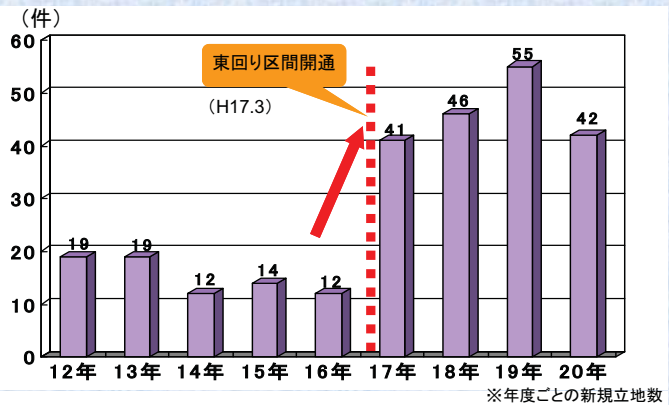
※ 利用水量試算量は、工業団地面積に応じた試算



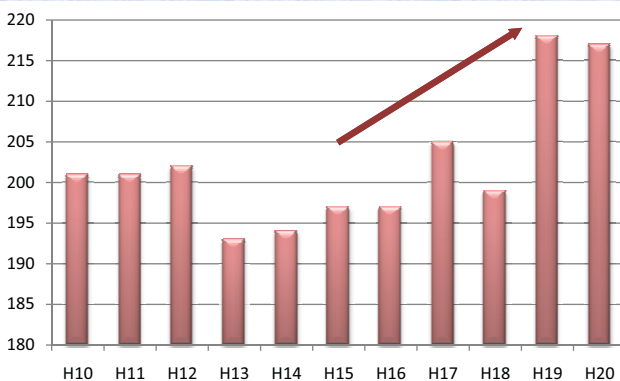
# 東海環状自動車道開通による企業立地推移等

- 平成17年の東海環状東回りルートの開通を契機として、企業立地件数が躍的に増加。
- 可茂・益田地域においても、平成17年以降、事業所数は急激に増加。
- 岩屋ダムを水源とする可茂工業用水道事業は、平成10年の給水開始以降、順調な契約水量の伸び。

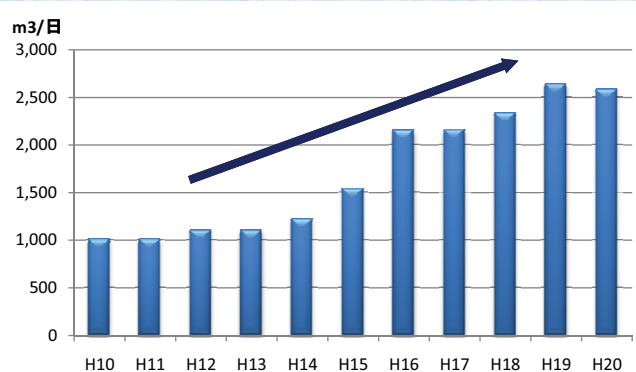
県内の企業立地実績



可茂・益田地域の30人以上事業所数



可茂工業用水道の契約水量推移



## 2. フルプランにおける地下水の取扱いに関する考え方と現在の利用実態、今後の予測について

### 地下水供給量に対する考慮

#### 地盤沈下防止のための適正揚水量

- 濃尾平野地盤沈下等対策要綱において、岐阜・西濃地域は観測地域に指定。
- 平成6年の異常渇水時には、広範囲で地盤沈下が発生。
- このような状況により「岐阜県における地盤沈下防止のための地下水保全指針(H15. 8)」を策定。

岐阜・西濃地域： 上記「地下水保全指針」の考え方に基づき平成6年地下水揚水量(統計値)の90%とする

その他の地域： 水道用水は認可水量、工業用水は基準年(H10)の水準を維持

#### 安定的な地下水利用可能量

- 地下水揚水量を現状に維持したとしても、将来の地下水涵養量の減少などにより、利用可能な地下水揚水量は減少する可能性がある。
  - ・地下水涵養面積の減少
  - ・降雨量の変動
  - ・地下水汚染の可能性
  - ・海面の上昇による地下水の塩水化の可能性

地下水供給量に変動幅-10%を見込む

# 地盤沈下対策及び経年変化

## 地盤沈下対策

### ■濃尾平野地盤沈下防止等対策要項

岐阜県、愛知県及び三重県の一部地域について、地盤沈下防止等対策関係協議会において、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱が策定（S60.4.26）され、対象地区を規制地域と観測地域に区分され、岐阜県は7市11町が観測地域となっている。

### ■地下水利用対策協議会

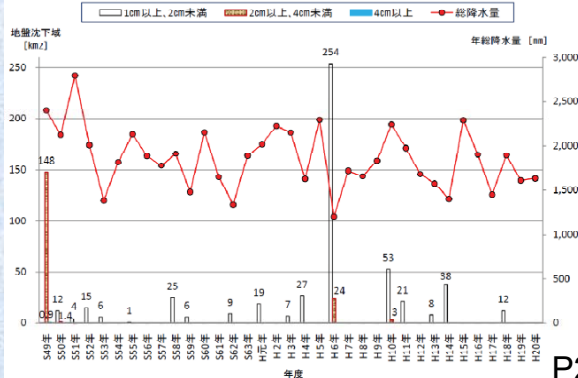
西濃地域では地下水の保全及び適正利用等を目的として、「西濃地区地下水利用対策協議会」が組織され、昭和49年から地下水採取の自主規制（地下水利用削減量の設定、新設井戸設置の制限）を行い、水利用の合理化を推進している。

岐阜地域でも同様の趣旨で「岐阜地区地下水対策協議会」が組織されており、地下水の保全と有効利用の意識向上に努めている。

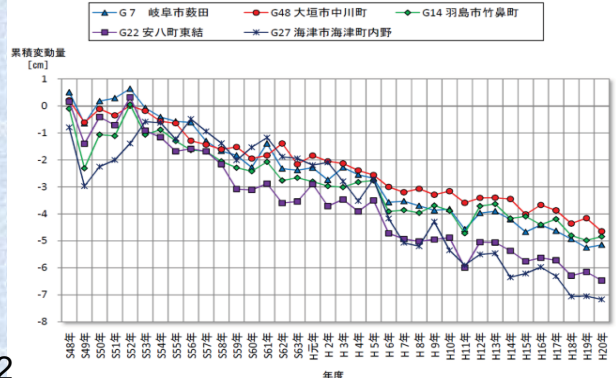


## 観測区域における地盤沈下の経年変化

地盤沈下域面積の経年変化



主要観測地点の地盤沈下(累積変動量)の経年変化



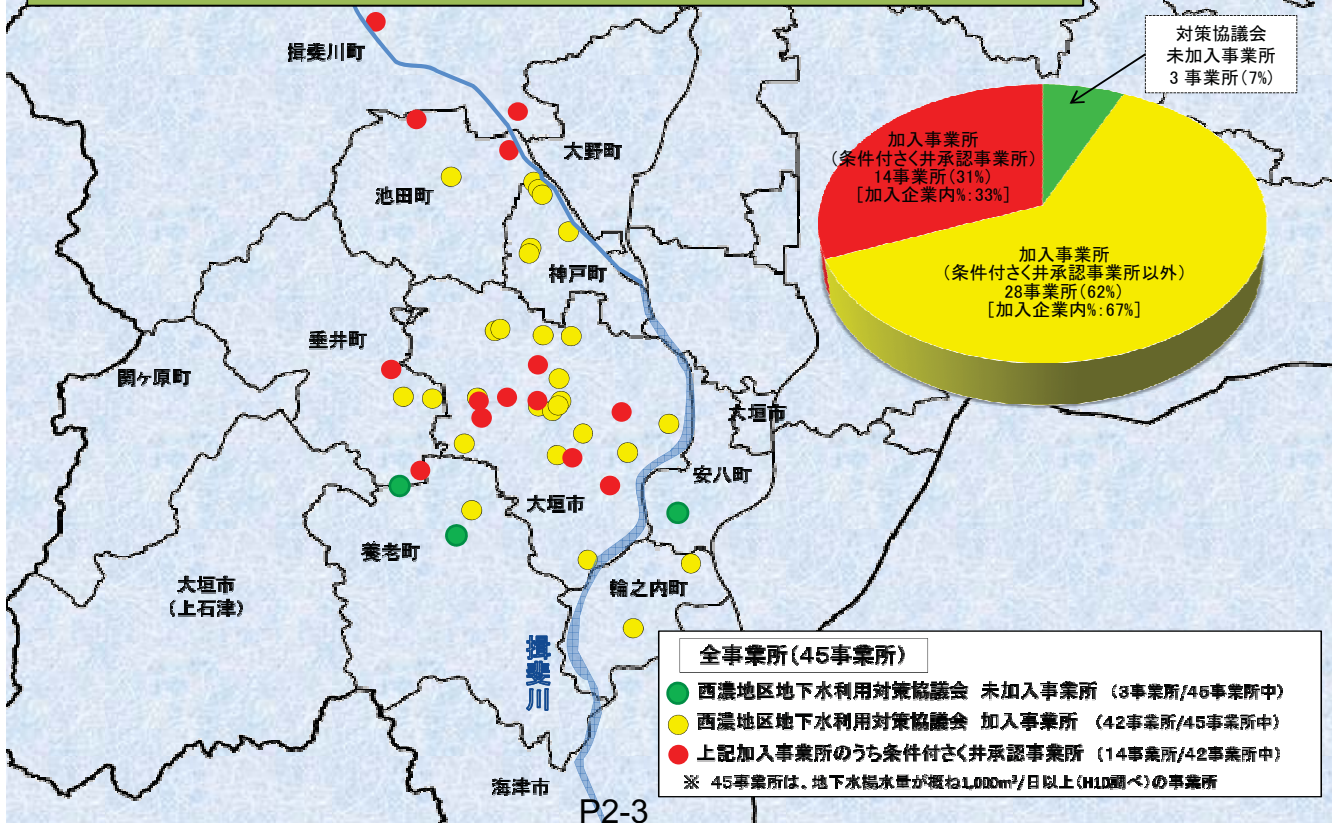
P2-2

## 西濃地区地下水利用事業所の状況

■西濃地域における事業所の約9割が地下水対策協議会に加入。

■約3割の事業所に対し、将来の開発水への転換を条件にさく井を承認。(条件付さく井承認)

※上記割合は地下水揚水量が概ね1,000m<sup>3</sup>/日以上の事業所に関する割合



P2-3